

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年2月28日〔当初、無期限〕まで（1999年4月30日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</li> <li>ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定により、アクティブ運用を行います。</li> <li>ファンドの収益率の向上をはかることを目的に、株式組入比率の調整を行います。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

### [繰上償還] 国際 ジャパン オープン



信託終了日：2018年2月28日



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「国際 ジャパン オープン」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、2月28日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率				日 経 平
	円 銭		円		%	円	%	%	%	百万円
15期(2014年3月10日)	7,025		10		28.5	15,120.14	22.4	97.1	—	1,202
16期(2015年3月10日)	8,176		10		16.5	18,665.11	23.4	97.0	—	1,097
17期(2016年3月10日)	7,336		10		△10.2	16,852.35	△ 9.7	95.3	—	839
18期(2017年3月10日)	8,711		10		18.9	19,604.61	16.3	97.6	—	896
(償還時)	(償還価額)									
19期(2018年2月28日)	10,693.31		—		22.8	22,068.24	12.6	—	—	856

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは日経平均株価を参考指数としています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 日 経 平 均 株 価	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率				
(期 首) 2017年 3月10日	8,711	—	円 19,604.61	% —	% 97.6	% —
3月末	8,482	△ 2.6	18,909.26	△ 3.5	95.8	—
4月末	8,568	△ 1.6	19,196.74	△ 2.1	96.3	—
5月末	8,905	2.2	19,650.57	0.2	97.4	—
6月末	8,931	2.5	20,033.43	2.2	96.8	—
7月末	9,050	3.9	19,925.18	1.6	96.5	—
8月末	9,132	4.8	19,646.24	0.2	96.8	—
9月末	9,654	10.8	20,356.28	3.8	96.9	—
10月末	10,262	17.8	22,011.61	12.3	97.0	—
11月末	10,615	21.9	22,724.96	15.9	97.3	—
12月末	10,856	24.6	22,764.94	16.1	96.3	—
2018年 1月末	11,227	28.9	23,098.29	17.8	96.2	—
(償還時) 2018年 2月28日	(償還価額) 10,693.31	22.8	22,068.24	12.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

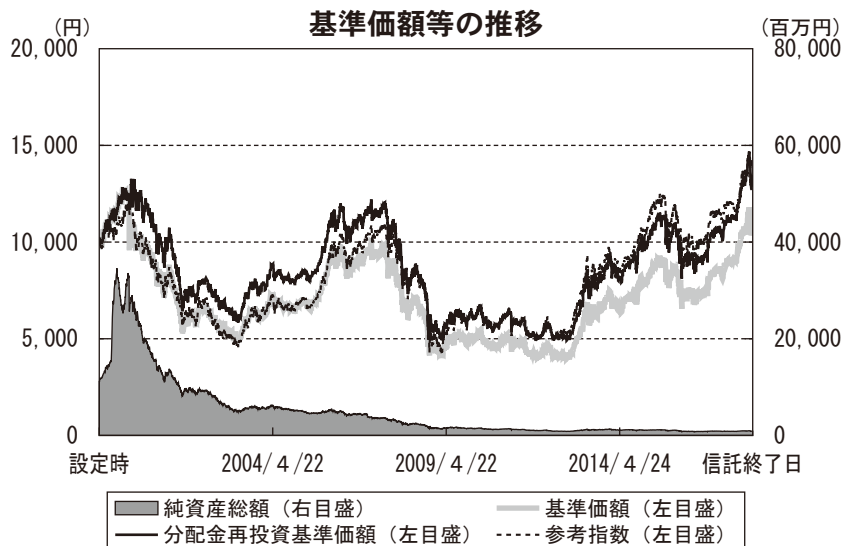
## 運用経過

## 設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第19期：1999/4/30～2018/2/28)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ33.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としている為、組み入れを行った個別銘柄の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第1期～第19期：1999/4/30～2018/2/28)

## ◎国内株式市況

- ・設定当初の国内株式市況は情報通信関連株を牽引役に上昇しましたが、2000年以降はITバブルの崩壊、米国同時多発テロの発生、国内における不良債権問題による金融システム不安などを背景に、下落基調をたどりました。
- ・2003年半ばからは、国内においてデフレ脱却期待が高まったことや中国をはじめとする新興国の経済成長などを背景に、株価は大幅に上昇しました。
- ・しかし、2007年半ば以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が深刻化し、米国を震源地とした世界的な金融危機に発展しました。世界経済の急速な悪化や生産調整の深刻化などを受け、世界的に株式市況は大きく下落しました。
- ・2009年に入ると、各国の対策によって金融不安は後退し、株価の下落には歯止めがかかりました。しかしながら、外国為替市場において円高・米ドル安の進行が続いたことや2011年3月に東日本大震災が発生したことなどから、国内株式市況は一進一退の値動きとなりました。
- ・2012年後半から信託終了日にかけては、安倍新政権が日本銀行と連携して大胆な金融緩和に取り組んだこと、それに伴って外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定により、アクティブ運用を行いました。

<第1期：設定時～2000年3月10日>

基準価額は設定時に比べ21.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第2期：2000年3月11日～2001年3月12日>

基準価額は期首に比べ26.3%の下落となりました。

<第3期：2001年3月13日～2002年3月11日>

基準価額は期首に比べ10.6%の下落となりました。

<第4期：2002年3月12日～2003年3月10日>

基準価額は期首に比べ24.6%の下落となりました。

<第5期：2003年3月11日～2004年3月10日>

基準価額は期首に比べ36.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第6期：2004年3月11日～2005年3月10日>

基準価額は期首に比べ3.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第7期：2005年3月11日～2006年3月10日>

基準価額は期首に比べ29.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第8期：2006年3月11日～2007年3月12日>

基準価額は期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第9期：2007年3月13日～2008年3月10日>

基準価額は期首に比べ33.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第10期：2008年3月11日～2009年3月10日>

基準価額は期首に比べ36.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第11期：2009年3月11日～2010年3月10日>

基準価額は期首に比べ26.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気機器、小売業、輸送用機器など、主な銘柄はファーストリテイリング、ソフトバンク、日本電産などです。
- ・マイナス要因となった主な業種は鉄鋼、鋳業、金属製品など、主な銘柄は三菱マテリアル、日新製鋼、高島屋などです。

<第12期：2010年3月11日～2011年3月10日>

基準価額は期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気機器、機械、その他金融業など、主な銘柄は日立製作所、ファナック、オリックスなどです。
- ・マイナス要因となった主な業種は小売業、その他製品、卸売業など、主な銘柄はファーストリテイリング、日本電産、任天堂などです。

<第13期：2011年3月11日～2012年3月12日>

基準価額は期首に比べ10.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・マイナス要因となった主な業種は電気機器、非鉄金属、機械など、主な銘柄は三井金属鋳業、東京海上ホールディングス、荏原製作所などです。

## &lt;第14期：2012年3月13日～2013年3月11日&gt;

基準価額は期首に比べ20.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は小売業、銀行業、情報・通信業など、主な銘柄はファーストリテイリング、東急不動産、みずほフィナンシャルグループなどです。

## &lt;第15期：2013年3月12日～2014年3月10日&gt;

基準価額は期首に比べ28.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は情報・通信業、電気機器、機械など、主な銘柄はソフトバンク、KDDI、イリソ電気工業などです。

## &lt;第16期：2014年3月11日～2015年3月10日&gt;

基準価額は期首に比べ16.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は輸送用機器、電気機器、化学など、主な銘柄はマツダ、TDK、ファーストリテイリングなどです。

## &lt;第17期：2015年3月11日～2016年3月10日&gt;

基準価額は期首に比べ10.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄は日本電信電話、アルプス電気などです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄は日立製作所、NTNなどです。

## &lt;第18期：2016年3月11日～2017年3月10日&gt;

基準価額は期首に比べ18.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄はSUMCO、イーレックスなどです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄はUACJ、シスメックスなどです。

## &lt;第19期：2017年3月11日～信託終了日&gt;

償還価額は期首に比べ22.8%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄は東海カーボン、SUMCOなどです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄は熊谷組、イーレックスなどです。

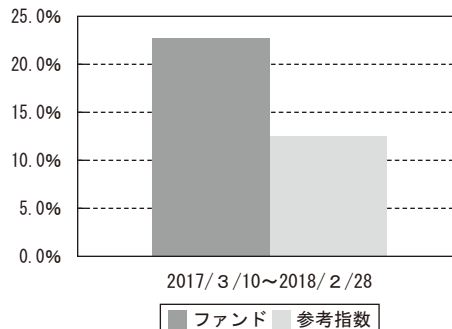
## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第19期：2017/3/11～信託終了日)

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・右記のグラフは第19期を掲載しています。
- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、日経平均株価です。
- ・なお、設定来の基準価額は33.0%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数は32.1%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、第1期に2,167円、第5期から第18期までは各10円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で2,307円の分配を行わせていただきました。

## 償還価額

償還価額は10,693円31銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2018年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	1.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 90)	(0.940)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 70)	(0.731)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 10)	(0.104)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.181	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 17)	(0.181)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	188	1.960	
期中の平均基準価額は、9,607円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月11日～2018年2月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		287 (△147)	557,573 ( )	633	1,618,302

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年3月11日～2018年2月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,175,876千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	854,531千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月11日～2018年2月28日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 144	% 25.9		百万円 600	% 37.1	

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 17	百万円 -

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,610千円
うち利害関係人への支払額 (B)	563千円
(B) / (A)	35.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年2月28日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
<b>建設業</b>		
五洋建設	3.3	
<b>食料品</b>		
森永製菓	2	
アサヒグループホールディングス	1	
味の素	2.8	
アリアケジャパン	0.7	
<b>化学</b>		
住友化学	13	
東ソー	20	
東京応化工業	4.6	
日本ペイントホールディングス	1.2	
<b>医薬品</b>		
ベプチドリーム	1.4	
ヘリオス	1	
<b>ガラス・土石製品</b>		
旭硝子	10	
東海カーボン	20	
日本特殊陶業	3.3	
<b>非鉄金属</b>		
三井金属鉱業	26	
UACJ	60	
<b>金属製品</b>		
SUMCO	19.7	
<b>機械</b>		
富士機械製造	4.2	
牧野フライス製作所	8	
ディスコ	0.8	
島精機製作所	2	
SMC	0.3	
日立建機	3.3	
荏原製作所	1.1	
ダイフク	6.6	
TPR	0.6	
日本精工	4	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
<b>電気機器</b>		
三菱電機	8	
安川電機	4.7	
マブチモーター	1.5	
日本電産	1.2	
富士通	6	
アルバック	1.6	
アルプス電気	2.7	
キーエンス	0.4	
シスメックス	0.7	
山一電機	2.1	
カシオ計算機	2.5	
ファナック	0.7	
太陽誘電	5.2	
小糸製作所	2.1	
東京エレクトロン	0.9	
<b>輸送用機器</b>		
いすゞ自動車	5.7	
トヨタ自動車	1.8	
KYB	17	
アイシン精機	1.5	
本田技研工業	3.4	
スズキ	2.8	
SUBARU	2.2	
ヤマハ発動機	1.8	
<b>精密機器</b>		
パイ・テクノロジー	0.8	
トプコン	3	
朝日インテック	0.4	
<b>その他製品</b>		
任天堂	0.2	
<b>電気・ガス業</b>		
イーレックス	7.5	
<b>情報・通信業</b>		
アイスタイル	9.1	
コネクシオ	12.5	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
NTTドコモ		1.8
S C S K		1.6
ソフトバンクグループ		5.3
<b>卸売業</b>		
日立ハイテクノロジーズ		2
三菱商事		5.3
<b>小売業</b>		
スタートトゥデイ		6.3
ニトリホールディングス		0.4
ファーストリテイリング		1.9
<b>銀行業</b>		
新生銀行		49
三菱UFJフィナンシャル・グループ		23.6
りそなホールディングス		13.5
三井住友トラスト・ホールディングス		0.8
三井住友フィナンシャルグループ		2.3

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
スルガ銀行		3.6
<b>証券・商品先物取引業</b>		
大和証券グループ本社		6
<b>保険業</b>		
第一生命ホールディングス		9.2
東京海上ホールディングス		1.8
T&Dホールディングス		11.1
<b>その他金融業</b>		
オリックス		3.5
<b>不動産業</b>		
三井不動産		2
東京建物		5.3
<b>サービス業</b>		
エムスリー		2.4
ピー・エム・エル		0.8
D、A、コンソーシアムホールディングス		3.7
合 計	株数	494
	銘柄数	81

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月28日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	885,585	100.0
投資信託財産総額	885,585	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年2月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	885,585,135
コール・ローン等	885,585,135
(B) 負債	29,211,094
未払解約金	21,324,000
未払信託報酬	7,867,297
未払利息	1,349
その他未払費用	18,448
(C) 純資産総額(A-B)	856,374,041
元本	800,850,000
償還差益金	55,524,041
(D) 受益権総口数	800,850,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,693円31銭

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額 1,028,980,000円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 228,130,000円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.069331円です。

## ○損益の状況 (2017年3月11日～2018年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,820,474
受取配当金	11,834,251
受取利息	178
その他収益金	3,536
支払利息	△ 17,491
(B) 有価証券売買損益	162,490,585
売買益	222,593,621
売買損	△ 60,103,036
(C) 信託報酬等	△ 15,826,398
(D) 当期損益金(A+B+C)	158,484,661
(E) 前期繰越損益金	△ 39,223,208
(F) 追加信託差損益金	△ 63,737,412
(配当等相当額)	( 284,692)
(売買損益相当額)	(△ 64,022,104)
償還差益金(D+E+F)	55,524,041

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1999年4月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月28日			資産総額	885,585,135円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	29,211,094円	
				純資産総額	856,374,041円	
受益権口数	11,123,220,000口	800,850,000口	△10,322,370,000口	受益権口数	800,850,000口	
元本額	11,123,220,000円	800,850,000円	△10,322,370,000円	1万円当たり償還金	10,693円31銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	26,637,100,000円	26,638,311,585円	10,000円	2,167円	21.67%	
第2期	15,550,290,000	11,457,023,794	7,368	0	0.00	
第3期	14,625,060,000	9,632,168,041	6,586	0	0.00	
第4期	10,231,820,000	5,078,761,879	4,964	0	0.00	
第5期	8,643,090,000	5,846,703,959	6,765	10	0.10	
第6期	7,139,520,000	4,974,337,732	6,967	10	0.10	
第7期	5,297,570,000	4,764,964,267	8,995	10	0.10	
第8期	3,878,740,000	3,689,471,571	9,512	10	0.10	
第9期	3,530,590,000	2,228,629,171	6,312	10	0.10	
第10期	3,348,780,000	1,340,135,542	4,002	10	0.10	
第11期	2,861,110,000	1,446,778,327	5,057	10	0.10	
第12期	2,624,690,000	1,338,226,637	5,099	10	0.10	
第13期	2,401,100,000	1,093,154,210	4,553	10	0.10	
第14期	1,986,790,000	1,087,927,217	5,476	10	0.10	
第15期	1,712,200,000	1,202,902,921	7,025	10	0.10	
第16期	1,342,810,000	1,097,942,046	8,176	10	0.10	
第17期	1,143,700,000	839,051,538	7,336	10	0.10	
第18期	1,028,980,000	896,390,345	8,711	10	0.10	

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	10,693円31銭
------------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### [お 知 ら せ]

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

（2018年2月28日）

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。